

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月4日 配当支払開始予定日 平成22年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,138,152	△0.4	531,470	9.5	527,008	9.8	309,747	8.8
22年3月期第2四半期	2,145,807	△5.4	485,223	△15.9	479,881	△14.3	284,718	△17.9

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7,444.81	—
22年3月期第2四半期	6,817.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,831,871	4,842,746	4,816,500	70.5	115,765.27
22年3月期	6,756,775	4,662,446	4,635,877	68.6	111,423.97

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00
23年3月期	—	2,600.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,600.00	5,200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,209,000	△1.8	840,000	0.7	838,000	0.2	497,000	0.4	円 銭 11,945.47

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】14頁「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	43,790,000株	22年3月期	43,790,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,184,258株	22年3月期	2,184,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	41,605,742株	22年3月期2Q	41,759,807株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13頁及び24頁をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	13
2. その他の情報	14
(1) 重要な子会社の異動の概要	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	14
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	14
3. 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15～16
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	17～18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	20
(5) セグメント情報	20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
4. 参考資料	21
(1) 平成23年 3 月期 第 2 四半期 事業データ	21
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	22
(3) 財務指標（連結）の調整表	23
5. 事業等のリスク	24

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、新たな企業ビジョン「スマートイノベーションへの挑戦－HEART－」を策定し、今後起こりうる社会変化を捉え、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指してまいります。

また、中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、当連結会計年度をドコモのチャレンジの実現に向けた「実行フェーズに突入する一年」と位置づけ、パケットARPUの向上やLTEの円滑な導入などに向けた様々な取り組みを迅速かつ着実に実行しております。このような取り組みの一環として、携帯端末向け電子出版ビジネスにおいては、大日本印刷株式会社と業務提携に向けて基本合意し、新たなサービスの提供に向けた検討を進めております。また、当社の連結子会社である株式会社マルチメディア放送の基地局開設計画の認定を受け、携帯端末向けマルチメディア放送の提供に向け取り組んでまいります。

当第 2 四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において音声ARPUの低減により、音声収入は 798 億円減少したものの、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みにより、パケット通信収入は 491 億円増加しました。また、ケータイ補償お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が 364 億円増加しました。端末機器販売においては、代理店への販売台数及び卸売単価が減少したことにより端末機器販売収益が 134 億円減少しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ 77 億円減の 2 兆 1,382 億円となりました。営業費用は、設備投資の効率化によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、539 億円減の 1 兆 6,067 億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ 462 億円増の 5,315 億円となりました。また、税引前利益 5,270 億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は 3,097 億円となりました。

当第2四半期における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(第2四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第2四半期 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	10,611	10,489	△121	△1.1
営業費用	8,276	7,580	△697	△8.4
営業利益	2,334	2,910	575	24.7
営業外損益(△費用)	△10	△45	△35	△356.2
税引前利益	2,324	2,864	540	23.2
法人税等	939	1,161	223	23.7
持分法による投資損益(△損失)	△5	△21	△15	△290.7
四半期純利益	1,380	1,682	302	21.9
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△7	△6	0	2.9
当社に帰属する四半期純利益	1,373	1,676	303	22.0
E B I T D A マージン(*)	38.6%	43.8%	5.2ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	4.5%	5.4%	0.9ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	2.7%	3.2%	0.5ポイント	—

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	21,458	21,382	△77	△0.4
営業費用	16,606	16,067	△539	△3.2
営業利益	4,852	5,315	462	9.5
営業外損益(△費用)	△53	△45	9	16.5
税引前利益	4,799	5,270	471	9.8
法人税等	1,941	2,132	191	9.8
持分法による投資損益(△損失)	3	△30	△33	—
四半期純利益	2,861	3,108	248	8.7
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△13	△11	3	19.0
当社に帰属する四半期純利益	2,847	3,097	250	8.8
E B I T D A マージン(*)	39.0%	40.3%	1.3ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	9.6%	10.0%	0.4ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	5.7%	5.9%	0.2ポイント	—

(*) 算出過程については、23頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
無 線 通 信 サ ー ビ ス	9,515	9,551	36	0.4
携帯電話収入	8,843	8,713	△130	△1.5
音声収入	4,876	4,492	△384	△7.9
(再掲)「FOMA」サービス	4,538	4,345	△194	△4.3
パケット通信収入	3,966	4,221	255	6.4
(再掲)「FOMA」サービス	3,884	4,181	297	7.6
その他の収入	672	838	166	24.7
端 末 機 器 販 売	1,096	938	△158	△14.4
合 計	10,611	10,489	△121	△1.1

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
無 線 通 信 サ ー ビ ス	18,933	18,990	57	0.3
携帯電話収入	17,662	17,355	△307	△1.7
音声収入	9,783	8,985	△798	△8.2
(再掲)「FOMA」サービス	9,042	8,657	△385	△4.3
パケット通信収入	7,879	8,370	491	6.2
(再掲)「FOMA」サービス	7,699	8,282	583	7.6
その他の収入	1,271	1,635	364	28.7
端 末 機 器 販 売	2,525	2,392	△134	△5.3
合 計	21,458	21,382	△77	△0.4

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
人件費	625	636	11	1.7
経費	4,982	4,428	△554	△11.1
減価償却費	1,688	1,639	△49	△2.9
固定資産除却費	104	71	△33	△31.6
通信設備使用料	781	708	△72	△9.3
租税公課	97	97	0	0.1
合計	8,276	7,580	△697	△8.4

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
人件費	1,268	1,294	26	2.0
経費	10,019	9,821	△198	△2.0
減価償却費	3,378	3,220	△158	△4.7
固定資産除却費	186	126	△60	△32.3
通信設備使用料	1,558	1,411	△147	△9.4
租税公課	196	195	△1	△0.6
合計	16,606	16,067	△539	△3.2

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、引き続きお客様満足度向上に向けた取り組みを実施するとともに、「らくらくサイトボタン」や「デコメ絵文字」対応の「らくらくホン7」をはじめ9機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供してまいりました。法人営業においては株式会社J. D. パワー アジア・パシフィックによる法人向け顧客満足度調査において、当社は法人向け携帯電話・PHSサービスの総合ランキングで前年に引き続き、第1位の評価を得ました^{※1}。

また、LTEのサービスブランド「Xi」（クロスィ）を発表し、平成22年12月のサービス開始に向けて取り組んでおります。

パケットARPUの向上に向けた取り組みとしては、スマートフォンで「iモード」と同じメールアドレスを使ったメールサービスなどをご利用いただける「spモード」の提供を開始し、スマートフォンの販売促進に取り組みました。また、ポータブルゲーム機やタブレット端末などのWi-Fi対応機器を「FOMA」ネットワークで利用可能にするドコモブランドのモバイルWi-Fiルータ^{※2}「BF-01B」を発売するとともに、「定額データプラン」における料金割引キャンペーンの期間延長を実施し、データ通信利用の拡大に取り組みました。更に、日額最大2,980円で利用可能な国際ローミング中のパケット定額サービス「海外パケ・ホーダイ」の提供を開始いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し171万契約増の5,689万契約となり、当第2四半期連結会計期間の解約率は0.49%となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などのMAX系割引サービスは、当第2四半期連結会計期間末で約3,570万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約3,720万契約まで伸びました。また、パケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、「バリュープラン」の浸透などの影響により音声ARPUが減少したため、当第2四半期連結会計期間の総合ARPUは、前年同期に比べ4.1%減の5,200円となりました。

端末機器販売に関しては、当第2四半期連結累計期間の携帯電話販売数は前年同期に比べ44万台増の924万台となったものの、代理店への販売台数及び端末機器の仕入単価・卸売単価の減少等により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ172億円減の2兆718億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ436億円増の5,331億円となりました。

※1 J. D. パワー アジア・パシフィック 2009-2010 年日本法人向け携帯電話・PHS サービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,345社からの3,222件の回答を得た2010年調査結果による（1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得）。www.jdpower.co.jp

※2 「無線LAN」の標準規格であるWi-Fiに対応した端末と別のネットワークを中継する機器。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期 連結会計期間末	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	55,186	56,895	1,708	3.1
「FOMA」サービス	51,258	54,940	3,682	7.2
うち「iチャンネル」	16,692	16,747	56	0.3
うち「iコンシェル」	2,337	5,410	3,072	131.4
うち パケット定額サービス	21,900	28,905	7,005	32.0
「mova」サービス	3,928	1,954	△1,974	△50.3
「iモード」サービス	48,670	48,914	245	0.5
「spモード」サービス	—	270	—	—

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mova」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成 20 年 3 月 3 日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分、「Biz・ホーダイ」分、「定額データプラン スタンダード (バリュー含む)」分、「定額データプラン64K (バリュー含む)」分、「定額データプランHIGH-SPEED (バリュー含む)」分の合計で記載しております。(前第 2 四半期連結会計期間末時点の契約数には、以上に加えて「Biz・ホーダイ ダブル」分の契約数を含んでおります。)
- 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：千台)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	4,464	4,630	166	3.7	
「FOMA」	新規	1,071	1,209	139	13.0
	移行	587	339	△248	△42.2
	買い増し	2,800	3,079	278	9.9
「m o v a」	新規	4	2	△2	△60.7
	取替	2	1	△1	△57.4
解約率	0.46%	0.49%	0.03ポイント	—	

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千台)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	8,808	9,245	437	5.0	
「FOMA」	新規	2,057	2,376	319	15.5
	移行	1,400	792	△608	△43.4
	買い増し	5,339	6,070	732	13.7
「m o v a」	新規	8	4	△4	△52.9
	取替	4	2	△2	△57.1
解約率	0.45%	0.46%	0.01ポイント	—	

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「m o v a」から「m o v a」への機種変更及び「FOMA」から「m o v a」への契約変更

ARPU等

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*) (FOMA+m o v a)	5,420	5,200	△220	△4.1
音声ARPU	2,970	2,660	△310	△10.4
パケットARPU	2,450	2,540	90	3.7
総合ARPU (FOMA)	5,560	5,260	△300	△5.4
音声ARPU	2,970	2,660	△310	△10.4
パケットARPU	2,590	2,600	10	0.4
総合ARPU (m o v a)	3,500	3,310	△190	△5.4
音声ARPU	2,890	2,750	△140	△4.8
パケットARPU	610	560	△50	△8.2
MOU(*) (FOMA+m o v a)	137分	135分	△2分	△1.5

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*) (FOMA+m o v a)	5,430	5,190	△240	△4.4
音声ARPU	2,990	2,670	△320	△10.7
パケットARPU	2,440	2,520	80	3.3
総合ARPU (FOMA)	5,590	5,260	△330	△5.9
音声ARPU	2,990	2,670	△320	△10.7
パケットARPU	2,600	2,590	△10	△0.4
総合ARPU (m o v a)	3,530	3,320	△210	△5.9
音声ARPU	2,920	2,760	△160	△5.5
パケットARPU	610	560	△50	△8.2
MOU(*) (FOMA+m o v a)	136分	134分	△2分	△1.5

(*) 定義及び算定方法等については、22頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(第2四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,311	10,178	△134	△1.3
携帯電話事業営業利益 (△損失)	2,343	2,912	569	24.3

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	20,890	20,718	△172	△0.8
携帯電話事業営業利益 (△損失)	4,895	5,331	436	8.9

【その他事業】

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、664億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は3.1%となっております。一方、その他事業営業費用は680億円となり、その結果、その他事業営業損益は17億円の損失となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(第2四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	299	311	12	4.0
その他事業営業利益 (△損失)	△9	△2	7	76.5

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第2四半期	平成23年3月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	568	664	96	16.9
その他事業営業利益 (△損失)	△43	△17	26	61.3

③ 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアのきめ細やかな品質向上を図り、また増加するデータトラフィックに対し適切な設備増強を実施しました。これらの取り組みを効率的に実施した結果、当第 2 四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ 2.0% 減の 3,098 億円となりました。

設備投資額

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	1,630	1,689	59	3.6
携帯電話事業	1,356	1,333	△23	△1.7
その他 (情報システム等)	274	356	83	30.2

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	3,161	3,098	△64	△2.0
携帯電話事業	2,580	2,499	△81	△3.1
その他 (情報システム等)	582	599	17	3.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期 連結会計期間末	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 平成 22 年 3 月期末
総資産	65,018	68,319	3,301	5.1	67,568
株主資本	45,521	48,165	2,644	5.8	46,359
負債	19,434	19,891	457	2.4	20,943
(再掲)有利子負債	6,246	6,094	△152	△2.4	6,103
株主資本比率	70.0%	70.5%	0.5ポイント	—	68.6%
負債比率	12.1%	11.2%	△0.9ポイント	—	11.6%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,333億円の収入となりました。前年同期に比べ1,247億円(24.5%)キャッシュ・インフローが増加しておりますが、これは、携帯端末割賦債権の顧客からの立替代金回収に伴うキャッシュ・インフローの増加、及び法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,487億円の支出となりました。前年同期に比べ925億円(21.0%)支出が減少しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出が増加したものの、短期投資の償還による収入の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入の増加、及び固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,115億円の支出となりました。前年同期に比べ54億円(4.6%)支出が減少しておりますが、これは、現金配当金の支払額が増加したものの、長期借入債務の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,297億円となり、前連結会計年度末と比較して1,720億円(48.1%)増加いたしました。

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,085	6,333	1,247	24.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,411	△3,487	925	21.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△1,115	54	4.6
フリー・キャッシュ・フロー	674	2,846	2,172	322.2
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	945	2,849	1,904	201.6

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、23頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い市場の成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上を進めていく上で、厳しい競争環境が続くと想定されます。

このような市場環境のもと、以下のとおり当社グループの業績見通しを修正いたします。

営業収益については、携帯電話収入は当初計画通りを見込んでいるものの、端末機器販売収入の減少により当初計画比130億円減の4兆2,090億円に下方修正いたします。

一方で、ネットワーク費用の低減や継続的な経費削減などにより、営業利益は当初計画通り、前年実績比58億円増となる8,400億円を見込んでおります。

(単位：億円)

区 分	平成 23 年 3 月期 (当初予想)	平成 23 年 3 月期 (今回予想)	増減	増減率 (%)	平成 22 年 3 月期 (実績)
営業収益	42,220	42,090	△130	△0.3	42,844
営業利益	8,400	8,400	—	—	8,342
税引前利益	8,430	8,380	△50	△0.6	8,362
当社に帰属する当期純利益	4,970	4,970	—	—	4,948
設備投資額	6,750	6,750	—	—	6,865
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	4,700	4,800	100	2.1	4,169
EBITDA (*)	15,480	15,500	20	0.1	15,681
EBITDAマージン (*)	36.7%	36.8%	0.1ポイント	—	36.6%
ROCE (税引前) (*)	15.9%	15.9%	—	—	16.3%
ROCE (税引後) (*)	9.4%	9.4%	—	—	9.7%

(*) 平成 23 年 3 月期 (今回予想) 及び平成 22 年 3 月期 (実績) の算出過程については、23 頁の「4. (3) 財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

区 分	平成 23 年 3 月期末 (当初予想)	平成 23 年 3 月期末 (今回予想)	増減	増減率 (%)	平成 22 年 3 月期 (実績)
携帯電話サービス契約数	5,745 万契約	5,785 万契約	40 万契約	0.7	5,608 万契約
「FOMA」サービス契約数	5,622 万契約	5,661 万契約	39 万契約	0.7	5,320 万契約
「mova」サービス契約数	123 万契約	124 万契約	1 万契約	0.8	288 万契約
「iモード」サービス契約数	4,917 万契約	4,887 万契約	△30 万契約	△0.6	4,899 万契約
総合ARPU(*) (FOMA+mova)	5,110 円	5,100 円	△10 円	△0.2	5,350 円
音声ARPU	2,550 円	2,540 円	△10 円	△0.4	2,900 円
パケットARPU	2,560 円	2,560 円	—	—	2,450 円

(注) 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計で記載しております。

(*) 定義及び算定方法等については、22 頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	357,715	529,726
短期投資	403,010	393,299
売上債権	838,226	745,393
貸倒引当金	△ 15,633	△ 15,557
クレジット未収債権	126,009	150,782
棚卸資産	141,277	174,113
繰延税金資産	100,545	82,928
前払費用及び その他の流動資産	109,829	115,915
流動資産合計	2,060,978	2,176,599
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,478,833	5,536,436
建物及び構築物	830,921	837,679
工具、器具及び備品	516,084	521,941
土地	199,018	199,180
建設仮勘定	83,608	107,213
減価償却累計額	△ 4,500,874	△ 4,624,610
有形固定資産合計(純額)	2,607,590	2,577,839
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	578,095	551,411
市場性のある有価証券 及びその他の投資	151,026	135,425
無形固定資産(純額)	628,691	642,663
営業権	198,436	196,822
その他の資産	257,911	254,778
繰延税金資産	274,048	296,334
投資その他の資産合計	2,088,207	2,077,433
資 産 合 計	6,756,775	6,831,871

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1 年 以 内 返 済 予 定 務 長 期 借 入 債	180,716	285,363
短 期 借 入 金	78	76
仕 入 債 務	632,437	513,925
未 払 人 件 費	54,580	52,840
未 払 利 息	995	990
未 払 法 人 税 等	185,890	200,307
そ の 他 の 流 動 負 債	133,466	116,966
流 動 負 債 合 計	1,188,162	1,170,467
固 定 負 債		
長 期 借 入 債 務	429,553	323,911
ポイントプログラム引当金	151,628	194,172
退 職 給 付 引 当 金	138,447	142,069
そ の 他 の 固 定 負 債	186,539	158,506
固 定 負 債 合 計	906,167	818,658
負 債 合 計	2,094,329	1,989,125
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	757,109	757,109
利 益 剰 余 金	3,347,830	3,549,402
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 37,379	△ 58,328
自 己 株 式	△ 381,363	△ 381,363
株 主 資 本 合 計	4,635,877	4,816,500
非 支 配 持 分	26,569	26,246
資 本 合 計	4,662,446	4,842,746
負 債 ・ 資 本 合 計	6,756,775	6,831,871

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	1,893,265	1,898,995
端末機器販売	252,542	239,157
営業収益合計	2,145,807	2,138,152
営 業 費 用		
サービス原価	449,617	451,811
端末機器原価	340,877	320,830
減価償却費	337,809	321,967
販売費及び一般管理費	532,281	512,074
営業費用合計	1,660,584	1,606,682
営 業 利 益	485,223	531,470
営 業 外 損 益 (△ 費 用)		
支払利息	△ 2,989	△ 2,523
受取利息	668	691
その他 (純 額)	△ 3,021	△ 2,630
営業外損益 (△ 費用) 合計	△ 5,342	△ 4,462
税 引 前 利 益	479,881	527,008
法 人 税 等		
当 年 度 分	210,887	204,522
繰 延 税 額	△ 16,764	8,682
法 人 税 等 合 計	194,123	213,204
持分法による投資損益 (△ 損失)	292	△ 2,978
四 半 期 純 利 益	286,050	310,826
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 (△ 利 益)	△ 1,332	△ 1,079
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	284,718	309,747
四 半 期 純 利 益	286,050	310,826
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△ 損失)	14,082	△ 7,586
未実現デリバティブ評価損益 (△ 損失)	△ 35	△ 54
為 替 換 算 調 整 額	11,691	△ 13,335
年 金 債 務 調 整 額	296	10
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	26,034	△ 20,965
包 括 利 益 合 計	312,084	289,861
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 包 括 損 益 (△ 利 益)	△ 1,346	△ 1,063
当 社 に 帰 属 す る 包 括 利 益 合 計	310,738	288,798
1株当たり情報 (単位:円)		
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 - 基本的及び希薄化後 (単 位 : 株)	41,759,807	41,605,742
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	6,817.99	7,444.81

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	951,470	955,098
端末機器販売	109,583	93,809
営業収益合計	1,061,053	1,048,907
営 業 費 用		
サービス原価	230,286	229,620
端末機器原価	150,051	136,317
減価償却費	168,804	163,917
販売費及び一般管理費	278,508	228,101
営業費用合計	827,649	757,955
営 業 利 益	233,404	290,952
営 業 外 損 益 (△ 費 用)		
支払利息	△ 1,375	△ 1,196
受取利息	350	334
その他 (純 額)	38	△ 3,641
営業外損益 (△ 費用) 合計	△ 987	△ 4,503
税 引 前 利 益	232,417	286,449
法 人 税 等		
当 年 度 分	121,356	114,855
繰 延 税 額	△ 27,476	1,286
法 人 税 等 合 計	93,880	116,141
持分法による投資損益 (△ 損失)	△ 529	△ 2,067
四 半 期 純 利 益	138,008	168,241
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 する 四 半 期 純 損 益 (△ 利 益)	△ 666	△ 647
当 社 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	137,342	167,594
四 半 期 純 利 益	138,008	168,241
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△ 損失)	3,620	1,371
未実現デリバティブ評価損益 (△ 損失)	△ 8	△ 29
為 替 換 算 調 整 額	2,805	△ 22,435
年 金 債 務 調 整 額	147	46
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	6,564	△ 21,047
包 括 利 益 合 計	144,572	147,194
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 する 包 括 損 益 (△ 利 益)	△ 665	△ 624
当 社 に 帰 属 する 包 括 利 益 合 計	143,907	146,570
1株当たり情報 (単位:円)		
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後 (単位 : 株)	41,759,807	41,605,742
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,288.86	4,028.15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕		当第2四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
四半期純利益		286,050		310,826
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費		337,809		321,967
繰延税額	△	16,439		6,377
有形固定資産売却・除却損		12,973		7,231
持分法による投資損益(△利益)	△	366		5,514
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額(増加：△)		55,730		92,307
貸倒引当金の増減額(減少：△)		1,874	△	35
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△	16,735	△	14,213
棚卸資産の増減額(増加：△)	△	54,755	△	32,919
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)		3,987	△	5,372
長期期末割賦債権の増減額(増加：△)		13,982		6,210
仕入債務の増減額(減少：△)	△	136,209	△	96,289
未払法人税等の増減額(減少：△)	△	31,927		14,437
その他の流動負債の増減額(減少：△)	△	3,022	△	17,558
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)		18,937		42,544
退職給付引当金の増減額(減少：△)		4,951		3,623
その他の固定負債の増減額(減少：△)		18,259	△	29,322
その他		13,437		17,937
営業活動によるキャッシュ・フロー		508,536		633,265
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	△	249,126	△	215,806
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	132,956	△	124,330
長期投資による支出	△	8,992	△	2,529
長期投資の売却による収入		9,124		525
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△	24,904		-
短期投資による支出	△	33,758	△	373,671
短期投資の償還による収入		6,718		313,394
関連当事者への長期預け金預入れによる支出		-	△	10,000
関連当事者への短期預け金預入れによる支出		-	△	20,000
関連当事者への短期預け金償還による収入		-		90,000
その他	△	7,231	△	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	441,125	△	348,653
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の返済による支出	△	15,000	△	32
短期借入金の増加による収入		138,149		367
短期借入金の返済による支出	△	138,149	△	353
キャピタル・リース負債の返済による支出	△	1,696	△	2,135
現金配当金の支払額	△	100,190	△	108,135
その他	△	3	△	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	116,889	△	111,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		572	△	1,070
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	48,906		172,011
現金及び現金同等物の期首残高		599,548		357,715
現金及び現金同等物の四半期末残高		550,642		529,726
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各四半期連結累計期間の現金受取額：				
還付法人税等		675		301
各四半期連結累計期間の現金支払額：				
支払利息(資産化された利息控除後)		3,122		2,530
法人税等		242,683		189,772

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前第 2 四半期連結会計期間 平成21年 7 月 1 日から 平成21年 9 月 30 日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,031,139	29,914	1,061,053
営業費用	796,867	30,782	827,649
営業利益 (△損失)	234,272	△868	233,404

(単位：百万円)

項目	当第 2 四半期連結会計期間 平成22年 7 月 1 日から 平成22年 9 月 30 日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,017,785	31,122	1,048,907
営業費用	726,629	31,326	757,955
営業利益 (△損失)	291,156	△204	290,952

(単位：百万円)

項目	前第 2 四半期連結累計期間 平成21年 4 月 1 日から 平成21年 9 月 30 日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,089,032	56,775	2,145,807
営業費用	1,599,529	61,055	1,660,584
営業利益 (△損失)	489,503	△4,280	485,223

(単位：百万円)

項目	当第 2 四半期連結累計期間 平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月 30 日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,071,802	66,350	2,138,152
営業費用	1,538,676	68,006	1,606,682
営業利益 (△損失)	533,126	△1,656	531,470

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 平成23年3月期 第2四半期 事業データ

(年間予想は平成22年10月28日修正)

		【参考】 平成22年3月期 年間実績	平成23年3月期 上半期 (4~9月) 実績	第1四半期 (4~6月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	【参考】 平成23年3月期 年間予想 (見直し後)
契約数等						
携帯電話						
契約数	千契約	56,082	56,895	56,515	56,895	57,850
FOMA (1)	千契約	53,203	54,940	54,162	54,940	56,610
(再) 通信モジュールサービス (FOMA)	千契約	1,081	1,349	1,212	1,349	-
m o v a	千契約	2,879	1,954	2,352	1,954	1,240
(再) 通信モジュールサービス (D o P a)	千契約	521	454	482	454	-
(再) プリペイド	千契約	37	31	36	31	-
パケット定額サービス契約数 (2)	千契約	25,767	28,905	27,491	28,905	-
シェア (3) (4)	%	50.0	49.3	49.7	49.3	-
純増数 (4)	千契約	1,481	812	432	380	1,770
FOMA (1)	千契約	4,163	1,737	959	778	3,400
m o v a	千契約	△ 2,682	△ 925	△ 526	△ 398	△ 1,640
解約率 (4)	%	0.46	0.46	0.44	0.49	-
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数 (5)	千	18,037	9,245	4,615	4,630	-
iモード						
契約数	千契約	48,992	48,914	49,061	48,914	48,870
(再) FOMA	千契約	47,330	47,876	47,758	47,876	48,210
iモード契約比率 (4)	%	87.4	86.0	86.8	86.0	84.5
純増数	千契約	518	△ 77	69	△ 146	△ 120
iチャネル契約数	千契約	16,818	16,747	16,757	16,747	-
iコンシェル契約数	千契約	4,200	5,410	4,783	5,410	-
s pモード						
契約数	千契約	-	270	-	270	-
ARPU・MOU						
ARPU						
総合ARPU (FOMA+m o v a) (6)	円/月・契約	5,350	5,190	5,190	5,200	5,100
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,900	2,670	2,680	2,660	2,540
パケットARPU	円/月・契約	2,450	2,520	2,510	2,540	2,560
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	80	90	80	90	90
総合ARPU (FOMA) (6)	円/月・契約	5,480	5,260	5,260	5,260	5,150
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,900	2,670	2,670	2,660	2,530
パケットARPU	円/月・契約	2,580	2,590	2,590	2,600	2,620
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	80	90	90	90	90
総合ARPU (m o v a) (6)	円/月・契約	3,460	3,320	3,330	3,310	3,260
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,870	2,760	2,770	2,750	2,710
パケットARPU	円/月・契約	590	560	560	560	550
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	0	0	0	0	10
MOU						
MOU (FOMA+m o v a) (6)	分/月・契約	136	134	133	135	-
MOU (FOMA) (6)	分/月・契約	142	137	137	138	-
MOU (m o v a) (6)	分/月・契約	51	45	45	44	-
その他						
DCMX契約数 (9)	千契約	11,260	11,950	11,640	11,950	12,730

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 平成20年3月3日より、2in1を利用するにはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- パケ・ホーダイ ダブル、パケ・ホーダイ シンプル、パケ・ホーダイ、パケ・ホーダイフル、Biz・ホーダイ、定額データプランスタンダード (バリュー含む)、定額データプラン64K (バリュー含む) 及び定額データプランHIGH-SPEED (バリュー含む) の契約数の合計
(平成22年3月期の契約数には、以上に加えてBiz・ホーダイ ダブルの契約数を含む)
- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、m o v aからFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、m o v aからm o v aへの機種変更及びFOMAからm o v aへの契約変更の合計
- 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声通信及びパケット通信を含む
- DCMX mini契約数を含む

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等**① ARPU・MOUの定義**

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

b. MOU (Minutes of Use) : 1 契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

a. 総合 ARPU(FOMA+mova) : 音声 ARPU(FOMA+mova) + パケット ARPU(FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU(FOMA+mova) : 音声 ARPU(FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(FOMA+mova)
- ・ パケット ARPU(FOMA+mova) : (パケット ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) + パケット ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料)) ÷ 稼働契約数(FOMA+mova)

b. 総合 ARPU(FOMA) : 音声 ARPU(FOMA) + パケット ARPU(FOMA)

- ・ 音声 ARPU(FOMA) : 音声 ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(FOMA)
- ・ パケット ARPU(FOMA) : パケット ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA)

c. 総合 ARPU(mova) : 音声 ARPU(mova) + パケット ARPU(mova)

- ・ 音声 ARPU(mova) : 音声 ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(mova)
- ・ パケット ARPU(mova) : パケット ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数(mova)

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

(3) 財務指標 (連結) の調整表

平成23年3月期通期 (今回予想) の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

① EBITDA、EBITDAマージン

(単位: 億円、%)

	平成23年3月期通期 (今回予想)	平成22年3月期 通期	平成22年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. EBITDA	15,500	15,681	8,360	4,591	8,607
減価償却費	△ 6,830	△ 7,011	△ 3,378	△ 1,639	△ 3,220
有形固定資産売却・除却損	△ 270	△ 327	△ 130	△ 43	△ 72
営業利益	8,400	8,342	4,852	2,910	5,315
営業外損益 (△費用)	△ 20	19	△ 53	△ 45	△ 45
法人税等	△ 3,380	△ 3,382	△ 1,941	△ 1,161	△ 2,132
持分法による投資損益 (△損失)	△ 40	△ 9	3	△ 21	△ 30
控除: 非支配持分に帰属する 四半期 (当期) 純損益 (△利益)	10	△ 23	△ 13	△ 6	△ 11
b. 当社に帰属する四半期 (当期) 純利益	4,970	4,948	2,847	1,676	3,097
c. 営業収益	42,090	42,844	21,458	10,489	21,382
EBITDAマージン (=a/c)	36.8%	36.6%	39.0%	43.8%	40.3%
売上高四半期 (当期) 純利益率 (=b/c)	11.8%	11.5%	13.3%	16.0%	14.5%

(注) 当社が使用している EBITDA 及び EBITDA マージンは、米国証券取引委員会 (SEC) レギュレーション S-K Item10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

② ROCE (税引後)

(単位: 億円、%)

	平成23年3月期通期 (今回予想)	平成22年3月期 通期	平成22年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,400	8,342	4,852	2,910	5,315
b. 税引後営業利益 (=a*(1-実効税率)) (実効税率40.8%)	4,973	4,939	2,873	1,722	3,146
c. 使用総資本	52,961	51,135	50,787	53,529	53,360
ROCE (税引前) (=a/c)	15.9%	16.3%	9.6%	5.4%	10.0%
ROCE (税引後) (=b/c)	9.4%	9.7%	5.7%	3.2%	5.9%

(注) 使用総資本 (今回予想・通期) = (前 (前々) 期末株主資本 + 当 (前) 期末株主資本) / 2 + (前 (前々) 期末有利子負債 + 当 (前) 期末有利子負債) / 2
 使用総資本 (会計期間) = (当第1四半期末株主資本 + 当第2四半期末株主資本) / 2 + (当第1四半期末有利子負債 + 当第2四半期末有利子負債) / 2
 使用総資本 (累計期間) = (前 (前々) 期末株主資本 + 当 (前) 第2四半期末株主資本) / 2 + (前 (前々) 期末有利子負債 + 当 (前) 第2四半期末有利子負債) / 2
 有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入金 + 短期借入金 + 長期借入金

③ フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)

(単位: 億円)

	平成23年3月期通期 (今回予想)	平成22年3月期 通期	平成22年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第2四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	4,800	4,169	945	2,377	2,849
資金運用に伴う増減 (注)	-	△ 3,980	△ 270	△ 1,921	△ 3
フリー・キャッシュ・フロー	4,800	189	674	456	2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,860	△ 11,639	△ 4,411	△ 3,463	△ 3,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,660	11,828	5,085	3,920	6,333

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。平成22年3月期通期、平成22年3月期第2四半期及び平成23年3月期第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。平成23年3月期通期 (今回予想) の投資活動によるキャッシュ・フローは、予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

5. 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争の激化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク及び販売網等への障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることもあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。